

令和4年11月30日

富良野市議会議長 黒岩岳雄様

市民福祉委員長 佐藤秀靖

## 都市事例調査報告書

令和4年第3回定例会において、都市事例調査の許可を得た所管にかかわる事務について、下記のとおり事例調査を実施したのでその結果を報告します。

### 記

1. 調査地 兵庫県豊岡市、兵庫県西脇市
2. 日程 10月18日～10月20日 3日間
3. 参加者 佐藤秀靖・関野常勝  
大栗民江・松下寿美枝  
天日公子
4. 調査事項 健康増進について
5. 調査内容 別紙のとおり

＝別 紙＝

－兵庫県豊岡市－

## ◎概 要

豊岡市は、兵庫県北部に位置し、面積697.55 平方キロメートル、人口約78,000 人、平成17年4月1日に兵庫県の北東部に位置する1市5町（豊岡市、城崎町、竹野町、日高町、出石町、但東町）が合併して誕生した。日本海に面する海岸部は山陰海岸国立公園、山岳部は氷ノ山後山那岐国定公園に指定され、全国の4大産地の一つである鞆や出石焼などの生産が行われている。農林水産業や観光業なども盛んで、特に観光業では、全国的に有名な城崎温泉をはじめ、西日本屈指の神鍋スキー場、但馬の小京都・出石城下町などを有し、年間420万人以上の観光客が訪れる。古くから国の特別天然記念物・コウノトリを保護し、人里で野生復帰を目指す取組を進めながら、命への共感に満ちたまちづくりを進めている。

## ◎とよおか健康ぷらん21の概要について

「とよおか健康ぷらん21」は「豊岡市健康行動計画（第2次）」「豊岡市食育推進計画」「いのち支える豊岡市自殺対策計画」で構成され、健幸都市実現に向けて、市民、関係団体及び市が取り組むべき保健分野の基本的な指針として運用し、その巻頭に掲載された市長から市民などに向けたメッセージには、行政の健康増進に対する強い思いが綴られている。

個別計画を見みると、健康行動計画（第2次）では、健康長寿社会の構築に向けて、市民、関係団体及び市が取り組むべき保健分野における基本的な行動指針を示し、発病の予防となる一次予防を重視して、「健康は守るものからつくるもの」をスローガンに、3つの基本目標、5つの取組方針が示されている。食育推進計画では、すべての市民が食を通じて、心身の健康を確保し、生涯にわたって生きいきと暮らせる豊岡を基本理念に、「食育は笑顔あふれる食卓から」をスローガンに、3つの基本目標を掲げられている。いのち支える豊岡自殺対策計画では、生きることの包摂的な支援として、自殺対策を市全体で推進し、誰もが自殺に追い込まれることのない豊岡市の実現を目指して、人口10万人当たりの自殺死亡率を13.6以下とする目標が掲げられている。

## ◎豊岡市歩いて暮らすまちづくりの構想について

豊岡市が加盟するスマートウェルネスシティ首長研究会が、設立時に行ったスマートウェルネスシティ共同宣言の趣旨に則って、ウェルネス、すなわち、個人が健康で生きがいを持ち、安心安全で豊かな生活を営むことができることを、これからのまちづくり政策の中核に捉え、健康に関心のある層だけが参加するこれまでの政策から脱却し、市民誰もが参加し、生活習慣病予防及び寝たきり予防を可能とするまちづくりを目指している。そのため科学的根拠に基づき、市民の健康状態の改善が実証された健康まちづくり政策の推進を念頭に、生活の中で歩いて暮らすことに象徴される健康の視点を取り入れたまちづくりを「豊岡市歩いて暮らすまちづくり構想」と称し、健康部門だけでなく、情報、市民生活、都市整備、環境、教育、産業、観光などの各部門が連携して政策を実施している。

とりわけ、構想の根幹をなす事業の一つに、歩くことでポイントを貯めることができ

るスマホアプリ「とよおか歩子（あるこ）」があり、この登録者数は約5,500件（令和3年度末）で、ターゲットとしている青壮年層は年々増加している。その背景には、ソーシャルネットワークインセンティブ（人のつながりや協調行動が生み出す社会的圧力）という考え方のもと、歩いて貯まった健康ポイントを学校や地域に寄附することができる仕組みになっており、参加者自身の歩く努力が地域社会に貢献することが実感でき、参加者のモチベーション向上にもつながっている。なお、スマートフォンなどの扱いが不慣れな方には、従来の紙媒体の健康ポイントシートの交付も継続し、多くの市民が参加できるよう配慮している。

さらに、健康まちづくり指導員として28名の住民を委嘱し、当該指導員が地域で実施されている運動教室「元気もん体操」の指導をはじめ、地域の声や課題を行政にフィードバックする役割を担っている。

## ◎考 察

豊岡市の「健幸都市」実現を目指した行政運営は、「豊岡市いのちへの共感に満ちたまちづくり条例」や「豊岡市歩いて暮らすまちづくり条例」に反映され、これらのコンセプトは豊岡市基本構想や下位の計画にも盛り込まれ体系化されている。これにより、行政の目指すべき方向性がわかりやすく、市民理解や市民参加が促進され、条例や構想、各種計画などについても、市民目線に立って「見える化」している工夫は参考にするべきである。

また、健康のまちづくりを推進していくためには、行政のみならず、何よりも市民の協力が不可欠であるとの認識のもと、豊岡市では「健康のまちづくり指導員」制度を導入し、この指導員が市民と行政のパイプ役として尽力し、また、指導員自身もやりがいを感じ、モチベーションを維持し、好循環が生まれていることが伺える。こうした取組は、市民同士が知り合いから知り合いへと口コミによる情報伝達を基礎としていることから、健康無関心層の掘り起こしにも一定の効果が期待できることから、本市においても導入に向けて調査研究すべきと考える。

最後に各地の自治体で実施されている健康ポイントの取組については、豊岡市ではソーシャルネットワークインセンティブという考え方で、個人の健康ポイントを個人で消費するのではなく、学校や地域に還元できる仕組みも構築しており、学校等に還元された実績をスマホアプリでも確認できることから、参加意欲を刺激する効果が得られており、健康無関心層への新たなアプローチの手法として有効である。加えて、地域貢献・社会参加の意識向上など、副次的効果も確認されるほか、健康ポイントの交換原資（財源）である税金の有効利用の面においても、地域活用という観点で大いに参考になる事例である。

—兵庫県西脇市—

## ◎概 要

西脇市は、兵庫県のほぼ中央、神戸市や大阪市まで車で1時間の距離に位置し、面積697.55平方キロメートル、人口約39,000人、平成17年10月1日に地理的・歴史的・経済的につながりの深い黒田庄町と合併した。周囲を山々に囲まれ、加古川とその支流の杉原川の合流地点に市街地が開け、200有余年の歴史を誇る播州織と、伝統的技法に支えられた釣り針を基幹産業として発展してきた工芸都市で、神戸牛の産地でもある。東経135度（子午線）と北緯35度が交差する「日本列島の中心・日本のへそ」に位置し、富良野市とはへそが取り持つ縁で、昭和53年10月20日に友好都市親善協定締結を締結し、友好都市周年記念行事や市民ツアーなどを定期的開催するとともに、西脇子午線マラソン大会に市民ランナーを派遣するなど、継続的に交流を行っている。

## ◎「ICTを活用した飛び地自治体連携による健康ポイントプログラム」の取組概要について

### (1)はじめに

西脇市は本市同様SWC（スマートウェルネスシティ）首長研究会に加盟し、市内に健幸都市推進課を設置して、「スマートウェルネスシティ」実現に向けた取組を強化している。

取組強化のきっかけとなったのが市民交流施設の改築で、「50年に1度」のプロジェクトと位置づけ、「健康交流」「地域交流」「観光交流」の3つの機能を備えた新しい施設「西脇市市民交流施設オリナス」の建設であった。

その「健康交流」を進めるためにSWC加盟のメリットを活かし、SWCの学術有識者の監修を受け、健康課題の正確な把握、既存事業のスクラップ&ビルド、市民交流施設を中心とする効果的な健康事業の検討、啓発人材の育成に向けた取組を行っている。

### (2)「ICTを活用した飛び地自治体連携による健康ポイントプログラム」事業について

この事業はPFS（成果連動型民間委託契約方式）を導入した事業効果重視型を目指して、4市町（西脇市、岩手県金ケ崎町、福井県大野市、京都府南丹市）が連携することにより、スケールメリットを生かして、総事業費の削減に努めようとするものである。

PFS方式により委託事業者が保有する全国規模のデータとノウハウに加えて、前述の民間組織や外部有識者の知見・ノウハウを活用しながら、事業の目的・目標・KPIを確実に実現するための手段・方法が細部にわたって明確にされており、事業実績で得られたデータを徹底的に分析し、事業成果を重視した課題抽出などを行いながら、次の事業展開につなげている。また、健康政策の効果を高めるため、まちづくり政策と連携し、ソフト事業のみならず、ハード事業でもウォークブルシティ（歩いて暮らせるまち）の実現と公共交通の再編・地域包括ケアシステム等の政策間連携の実現も目指している。その上で、健康無関心層の参加やインセンティブによる外出促進、コミュニティ・社会参加、ヘルスリテラシー・ソーシャルキャピタルの向上、健康寿命の延伸などを目的とした各種事業を展開することにより、4市町による経済効果の目標として、医療費・介護費抑制効果6.5億円、健康投資効果6,000万円と設定し事業推進している。

## ◎考 察

西脇市では、民間組織や外部有識者からの知見やノウハウを最大限活用して、重層的・複合的に本事業の制度設計をしており、事業の目的・目標・K P Iの根拠を明確にすることにより、行政が目指す方針が明らかになっている。これにより市民の健康増進に関する行政の考え方・意図への理解が得られやすくなっているものと推察される。

また、事業の進捗や中間評価を含め、民間組織や外部有識者と連携することで、伴走型の事業推進体制を備え、適時アドバイスを受けられるなど、効果的な事業推進が可能になっている。外部有識者は全国の先進事例や国の方針・制度を熟知しており、市の考え方を伝えることにより適切なアドバイスが期待でき、制度設計段階で考えなければならない事業執行に資する財源についても、国の補助金や交付金の活用方法などのアドバイスも期待できる。このことは、本市の次期健康増進計画策定及び各種事業制度設計時において大いに参考にすべきであり、積極的に外部有識者などに協力を求め、事業効果を高めるための基礎固めが必要と考える。

さらに、民間企業や組織のノウハウを活用するP F S（成果連動型民間委託契約方式）の導入に加え、西脇市においても豊岡市と同様に、健康のまちづくりを推進するための行政と市民のパイプ役となり、健康無関心層などにアプローチする「健幸アンバサダー」「住民サポーター」など人材の育成を行いながら、人と人のつながり・口コミで市民参加を促し、当該人材自らも社会参加が図られるなど、好循環が生まれていることから、これらの取組についても調査研究が必要と考える。

最後にインセンティブによる外出促進策として、飲食店の健康メニューの開発や普及などが予定され、単に市民の健康増進に資するメニュー開発に留まらず、観光交流も見据えて事業展開されており、農業と観光を基幹産業とする本市において「健幸都市ふらの」を市内外に発信する、いわゆる「健康観光」という新しい観光コンテンツ確立の可能性を秘め、経済波及効果も期待できることから、大いに参考にすべきと考える。